

事業コード	01010118	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)		施策コード	01	施策名	企業の経営基盤の強化と地域産業の振興					
部局名	産業労働部	課室名	資源エネルギー産業課	指標コード	01	施策目標(指標)名	企業の経営基盤の強化				
			班名	エコタウン班	(tel)	2283	担当課長名	赤川克宗	担当者名	吉田拓郎	

評価対象事業(計画)の内容

<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>県内の中小企業は、県内企業数の99.9%、従業者数の約92%を占めて、地域経済の活性化や地域活力の向上に重要な役割を担っており、県民の雇用の場の創出や確保をはじめ、若者や女性、高齢者に多様な雇用の場を提供するなど、雇用面でも重要な役割を担っている。県内中小企業の振興は本県経済の持続的な発展に不可欠であり、そのためには時代の変化に対応しながら、自ら挑戦し続ける意欲を持つ強い企業に成長していく必要がある。特に、成長が期待される環境・エネルギー型、資源素材型の事業については、支援のニーズが高い。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>環境・エネルギー型、資源素材型事業を営む中小企業の新規立地・設備投資による県内雇用の維持・拡大及び企業集積による地域経済の活性化</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>
--	---

<p>2. 住民ニーズの状況</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月)</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容</p> <p>設備投資の負担軽減や新規雇用に対する支援</p>
--

<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内中小企業等の中小規模投資企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>県内中小企業等の環境・エネルギー型、資源素材型の中小規模投資に関する投下固定資産、雇用拡大に対し助成を行う</p>
--

<p>把握していない場合の理由及び今後の方針</p> <p>理由</p> <p>今後の方針</p>

<p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性</p> <p>比較した代替手段: 市町村による企業誘致や企業支援 選択した手段の有効性: 市町村単位では難しい規模で支援を実施できる</p>
--

5. 事業の全体計画及び財源									
順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画

01	がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)	雇用創出を伴う設備投資を行う中小企業への支援	30,000						

財源内訳	左の説明	30,000							
国庫補助金									
県債									
その他の	地域活性化対策基金	30,000							
一般財源		0							

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 中小企業の新規立地・設備投資による県内雇用の維持・拡大及び企業集積による地域経済の活性化

指標名	「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計	指標の種類
指標式	「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計(件)	成果指標 業績指標

指標	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			1	2	3	4	5	74
	実績b	データ等の出典							
	東北	認定申請状況による							
	全国								

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名		指標の種類							
指標式		成果指標 業績指標							
指標	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北								
	全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 国内外の経済情勢が厳しい中、県内で工場等を設置し、新たに事業を営む企業又は事業を拡大する企業に対し、補助金を交付することにより、企業の立地を進め、雇用機会の拡大及び雇用の維持並びに本県経済の活性化を図る必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 事業拡大や県内への事業の集約を行おうとする企業において、負担軽減に関する支援事業のニーズがあり、必要性は高い。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

企業誘致や企業支援の取り組みの中の一つとして市町村単位では難しい規模で支援を実施するものであり、県が関与する必要性が認められる。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 其他